

2022年8月26日

(共同リリース)

KDDI 株式会社
日本航空株式会社

KDDI と JAL、ドローンの社会インフラ化に向け、 1 対多運航の実現を目指す取り組みを開始 ～22 年 12 月にレベル 4 解禁、ドローン運航の効率化を目指す～

KDDI 株式会社（本社:東京都千代田区、代表取締役社長:高橋 誠、以下 KDDI）、日本航空株式会社（本社:東京都品川区、代表取締役社長:赤坂 祐二、以下 JAL）は、ドローンの社会インフラ化にむけ、1 人の操縦者が複数のドローンを運航する「1 対多運航」を実現する技術開発に共同で取り組みます（以下 本取り組み）。

なお、本取り組みは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下 NEDO）が推進するプロジェクト「次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（Realization of Advanced Air Mobility Project : ReAMo プロジェクト）」における「ドローンの 1 対多運航を実現する機体・システムの要素技術開発」に対して KDDI と JAL が提案を行い、2022 年 8 月 9 日に採択されたことを受けて実施するものです。

2022 年 12 月に法施行が予定されている「有人地帯における補助者なし目視外飛行(レベル 4 飛行)」の解禁をきっかけに、ドローンは物流・点検・警備・災害対応などの場面において、企業や自治体による新しい空のインフラとしての利活用が期待されています。

ドローンの社会実装に向け、KDDI と JAL は 2022 年 2 月に協業提携（注 1）し、複数のドローンを統合的に運航管理する体制づくりや、企業・自治体向けドローン活用支援のビジネスモデル検討に共同で取り組んでまいりました。このたび、ドローン運航にかかる労働力不足の解消や業務効率化などの課題に対応すべく「1 対多運航」を実現するため、本取り組みを実施します。



< 「1 対多運航」 のイメージ >

本取り組みでは、KDDIとKDDIスマートドローン株式会社（本社:東京都港区、代表取締役社長:博野雅文）（注2）が共同開発しているドローンの遠隔制御・自律飛行を実現する運航管理システムに、JALが培ってきた空の移動に関わる安全管理・運航管理などの航空運送事業のオペレーション・技術・知見を組み合わせることで、ドローンの「1対多運航」を可能にする飛行制御システムの開発を進めるとともに、日本各地における実証を実施していきます。

今後もKDDIとJALは、本取り組みをはじめ、ドローンの社会インフラ化に向けて協業し、豊かでサステナブルな社会の創造を目指していきます。

詳細は別紙をご参照ください。

以上